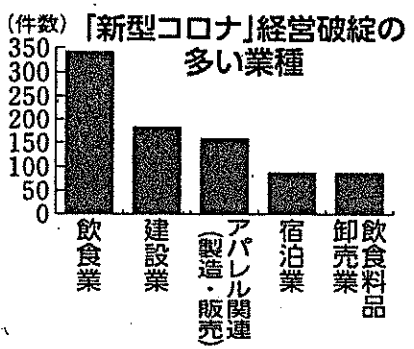


コロナ破綻影響2万人

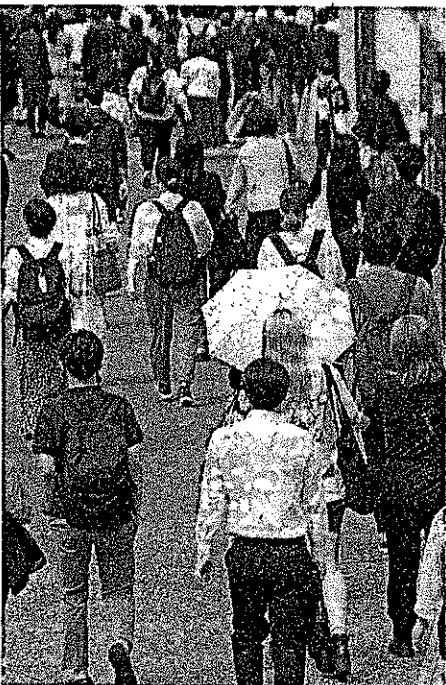
東京商工リサーチ

新型コロナウイルスの感染拡大が深刻になる中、企業の経営破綻で影響を受ける労働者が2万人を超えました。東京商工リサーチの調査によると、「新型コロナ」関連で経営破綻した企業の労働者は27日現在、2万43人に達しています。ただし、この労働者数は正社員で判明している分だけ。非正規雇用などを含めると、さらに増える可能性があります。



倒産の9割が「消滅型」

負債1000万円以上の経営破綻件数は昨年2月からの累計で1874件、負債1000万円未満の小規模倒産は累計で103件判明しており、合わせると1977件と2000件に迫ります。「新型コロナ」関連の経営破綻は、担当弁護士や当事者から要因の言質が取れたものなどを集計したものです。経営破綻のうち、弁護士一任、準備中を除く1775件が倒産。そのうち「再建型」とされる会



職場に向かう労働者ら＝東京都内

緊急事態宣言などの対象地域では休業や時短営業、酒類提供の制限などが続き、飲食業の新型コロナ破綻がさらに増加する可能性が強まっています。

次いで、工事計画の見直しなどの影響を受けた建設業が183件、小売店の休業が影響したアパレル関連(製造、販売)の159件。このほか、インバウンドの需要消失や旅行・出張の自粛が影響したホテル、旅館の宿泊業が89件、飲食業などの不振に引きずられている飲食料品卸売業も89件と、上位を占めています。東京商工リサーチは「業績不振が長期化するなかでコロナ融資の返済がスタートする企業も出始め、過剰債務の問題も浮上している。息切れや事業継続をあきらめて破綻に至る小規模事業者を中心に、コロナ関連破綻は今後も増加をたどる可能性が高まっている」と警戒します。

「業績不振が長期化するなかでコロナ融資の返済がスタートする企業も出始め、過剰債務の問題も浮上している。息切れや事業継続をあきらめて破綻に至る小規模事業者を中心に、コロナ関連破綻は今後も増加をたどる可能性が高まっている」と警戒します。